

オープン市場短信 (2017年3月)

2017.3.13

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP（短期社債）の月末発行残高は、16兆3億円（前年同月比▲5,490億円）と、ちょうど一年振りに16兆円台まで回復し、前月比で+1,660億円の増加となった。内訳をみると、一般事法は前月比+4,955億円の増加と牽引したが、その他金融は▲1,034億円、金融機関は▲1,222億円、ABC Pは▲1,039億円とそれぞれ減少した。発行サイドは、有利子負債の圧縮ニーズから3月中の償還案件が増加傾向にあり、期越物の発行は7,500億円程度に止まった（2月中の入札方式での発行総額は約3兆円）。

発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが強く、期内物・期越物を問わず0%近辺での出合いが中心となり、発行量の少ない期越物はマイナスレートでの取引も散見された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）はマイナス～0%近辺。一般事業法人（a-1格）はマイナス～0.0035%。その他金融銘柄（a-1格）はマイナス～0.020%。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事法	56,237	51,282	4,955
その他金融	72,749	73,783	-1,034
金融機関	18,837	20,059	-1,222
政府系金融	0	0	0
銀行等	11,570	11,980	-410
証券	7,267	8,079	-812
ABC P	12,180	13,219	-1,039
計	160,003	158,343	1,660

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

2月のCPレートレンジ

(単位%)

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ —	— ~ —
a-1(一般事法)	▲ ~ 0.0600%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0035%
a-1+(リース銘柄)	▲ ~ —	▲ ~ -0.0001%	▲ ~ 0.0000%
a-1(リース銘柄)	0.0001% ~ 0.0020%	▲ ~ 0.0199%	▲ ~ 0.0200%
a-2	0.0190% ~ ケ0.10%	0.0499% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファー額は、6日・14日・23日に各々3,000億円で合計9,000億円と、前月(合計8,000億円)に比べ増額したが、応札額は逡減傾向にあった。オペの落札レートについて、6日と14日はディーラーの強い売却ニーズのため、按分・平均落札レートともに▲0.001%と横這い推移となった。しかし、26日のオペは、3月実施のオペの需給要因を意識したためか、按分レートは▲0.003%と小幅低下が見られた。

【月末オペ残高：2兆3,536億円】

日報 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月6日	2月9日	3,000	6,787	2,980	-0.001%	-0.001%	65.9%
2月14日	2月17日	3,000	5,375	2,960	-0.001%	-0.001%	86.8%
2月23日	2月28日	3,000	5,230	2,990	-0.003%	-0.001%	18.6%

«ABCP»

ABCPの月末残は、前月比▲1,039億円減少し1兆2,180億円と、保振統計上初めて1兆3千億円を割り込んだ。前年同月比では▲946億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は、三菱電機が登録抹消を行ったことから1社減の521社となった。

《C P 現先市場》

現先(S/N)レートは、投資家の運用ニーズが強く0%近辺での出会いであった。

◆ 3月のC P市場動向

3月のC P 償還額は約5兆600億円に達し、前年同月の約4兆4900億円と比較しても約5,700億円の償還増加が見られる（除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P）。

今月の発行動向は、期末を控えた一般事法の有利子負債圧縮の影響から、月末残高ベースで13兆円割れも視野に入る。一方で、期越物発行は、長めの資金調達ニーズの強いその他金融主体の発行と予想する。

発行レートの動きは、1格銘柄で期内物が0%近辺、期越物がマイナス～0.01%近辺の出会いを予想する。

《C P オペ》

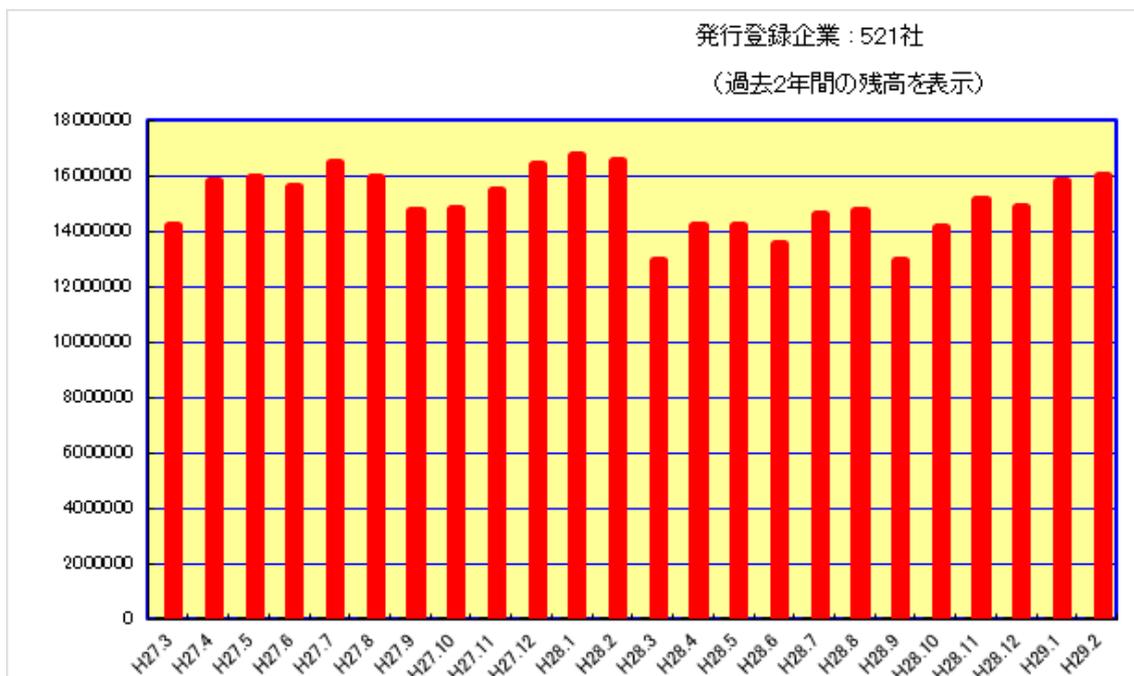
今月のC P オペのオファーは、7日・17日が各々5,000億円、28日が6,000億円と、合計1兆6,000億円となる増額入札を予定している（前月は各回3,000億円、合計9,000億円）。7日オファー分では、応札額は昨年12月27日のオペ以来の1兆円超えとなったが、按分レートは▲0.009%、平均落札レートは▲0.005%と、前回（2月23日実施分）より低下した。次回以降のオペレートは、オファー額の多さと期越え発行の減少等の需給要因から、今月に限っては更に低下が進むと思われる。

《C P 現先市場》

C P 現先レートは、投資家のプラス圏内での運用ニーズは変わらず、先月同様0%近辺での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（H26年4月～H29年3月）



2月末発行残高ベスト10

2月末発行残高上位10社

（単位：百万円）

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	919,900	895,900
2	三菱UFJリース	751,200	774,800
3	東京センチュリー	566,500	569,400
4	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
5	三菱商事	490,000	280,000
6	新日鐵住金	472,000	396,000
7	三菱UFJ信託銀行	465,000	465,000
8	三菱重工業	450,000	450,000
9	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	449,230	476,840
10	クレディセゾン	405,000	435,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会